

✓ 企業と従業員は、生活環境の確保に向けた準備が必要です

- 従業員が継続して勤務するためには、従業員の自宅や食料、トイレなど、生活環境を確保しなければなりません。従業員にハザードマップ等を周知して、**自宅の備えを促す**ことが重要です。

Step3 取引先はいざというときあなたのところに駆けつけてくれますか？

✓ 顔の見える関係を作りましょう

- 仕入先・販売先や外注先とも、**普段からコミュニケーションを図り**、信頼関係を築きましょう。

Step4 出社できない人も想定しましょう

✓ 重要な業務は、複数の従業員ができるように努めましょう

- 従業員が被災し、出社が困難になる場合も想定されます。重要な業務（製品の生産やサービスの提供、総務・経理など）に対して、多能工化やOJT等を通じて、**ひとりの従業員しかできない状態**を早急になくしましょう。

Step5 自社の限界を知ってボトルネックを知りましょう

✓ 改めて自社の状況を確認しましょう

- 自社が売上を立てる上でのボトルネック（**簡単に替えがきかない部分**）を把握し、速やかに復旧するために、まずは現在の自社の状況を棚卸ししましょう。

3. 次回の予告

次回から、上記の5つのステップについて、具体的なアクションをお話ししていきます。

災害は明日起こるかもしれません。そのため、優先度が高く、すぐに取り組めるアクションから始めます。そこで今回は、災害が発生した際の「初動対応」について、わかりやすくお話しします。

●次回の主な内容

- ☐災害時の避難経路と避難 ☐安否確認 ☐指揮命令の仕組み など

（中小企業アドバイザー 竹田健一）



（出典）

「強靱化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）
「レジリエンス向上ステップガイド」（中部経済産業局）



強靱化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で 災害に強い企業を作りましょう！

BCPは最初の一步
事業継続力強化計画
をつくらう！

はじめまして。中小機構北陸本部です。

これから毎月、シリーズで災害に強い企業を作るためのアクションについてお話ししていきます。毎回のシリーズをお読みいただくと、だんだんと自社が災害に強くなる構成になっています。小規模な企業、個人事業主の方にも、日常のお仕事と並行して、無理なく取り組める内容です。

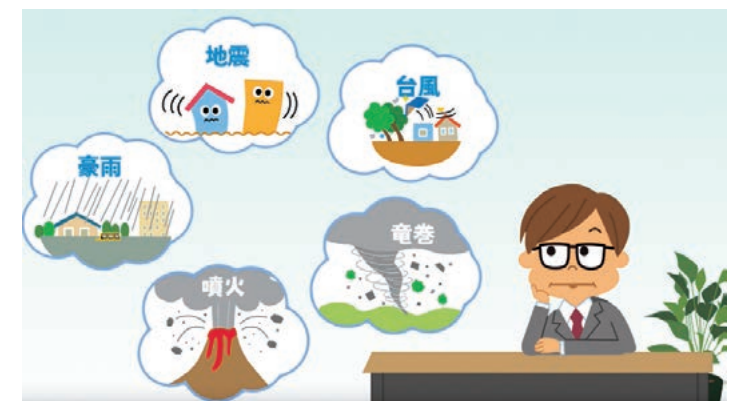
この機会に、ぜひ着手しましょう！

1. 備えあれば憂いなし

自然災害はいつ、どこで起きるかわかりません。ひとたび災害が発生すれば、その影響は従業員や、事務所・工場等の直接的な被害だけでなく、取引先や仕入先の被災による間接的な影響もたくさん出てくるでしょう。

「備えあれば憂いなし」です。

早速、災害時の損失を最小限に抑える取組を始めましょう。



2. 「いつか来る」から「必ず来る」へ

令和6年能登半島地震では多くの企業が被災しました。被災企業の中でも比較的速やかに復旧できた企業もあります。それらの企業は、これまでの災害を他人事にせず、我がこととしてとらえ、地道な取組を積み重ねていました。

災害への備えは、「いつかやること」ではなく、従業員を守るため、企業として生き残るために、「今すぐやること」です。

「今年または来年、必ず大きな災害が来る」と決めて、今日から対策に着手しましょう。

能登半島地震の被災企業の経験から学ぶ、備えるべき5つのステップ

Step1 速やかな復旧の第一歩は従業員の安全確保から

✓ 建物の耐震性、災害時に落下・転倒する物品がないかを確認しましょう

- 設備、治具、在庫、キャビネットなどの落下・転倒に備えて、**固定する対策**を取りましょう。

✓ 安否確認手段を確保！

- 従業員との連絡に**普段から使っているSNSを活用**することも有効です。

Step2 自律的な人材の育成とその能力を発揮させる企業であれ！

✓ 従業員とコミュニケーションを密にして、信頼関係を築きましょう

- 従業員の自宅が被災する場合も想定されます。**従業員に無理のない範囲で出社してもらう**ためにも、普段から信頼関係を築く努力が必要です。

さらに、工場や建設現場では、災害発生時に設備や機器などの緊急停止が必要になります。従業員の安全や二次災害防止のため、必要に応じて、緊急停止の手順を従業員に周知しておきましょう。

3. 具体的な取組みを考えましょう！

従業員の連絡先リストを作成している会社は多いでしょう。また、避難経路や避難場所を社内に掲示している会社も多いと思います。さらにどんなことに取り組みばいいか、考えてみましょう。



従業員の避難
●避難場所と避難経路を掲示し、従業員に周知する ●救急用品、AED、食糧、簡易トイレ等を備蓄する ●帰宅困難者用の寝袋の準備する

従業員の安否確認
●連絡先リスト（電話番号、メール、SNS等）を作成する ●災害用伝言ダイヤル等の利用方法を従業員に周知する ●LINEやSNS等を用いた安否確認システムを導入する

生産設備等の緊急停止
●緊急停止手順をあらかじめ確認する ●緊急停止訓練を実施する ●マニュアルを整備する

顧客への対応方法
●従業員による避難誘導の方法を周知徹底する ●社内（トイレやエレベーター）に閉じ込められていないか、確認する手順を取り決める

4. 今回のポイント

災害発生時は、動揺して、普段通りに動けるとは限りません。的確な初動対応を行うには、日ごろからの心構えや訓練が重要です。



- そこで、以下のことも考えてみてください。
- 災害の種類や発生のタイミングごとに、避難場所・避難経路を設定しておく。（垂直避難・水平避難など）
 - とっさの時に迷わずにすむように、安否確認の仕組みを日常の業務連絡にも利用する。
 - 災害の発生を仮定し、抜き打ちで初動対応の訓練を行う。

（中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一）

（出典）
「強靱化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靱化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作りましょう！【第2回】

BCPはじめての一步
事業継続力強化計画
をつくらう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。連載1回目の前は、「備えあれば憂いなし」「災害は必ず来る」といった経営者の心構えと、能登半島地震の経験を踏まえた5つのステップについてお話ししました。今回は、**明日来るかもしれない大災害に備えて**、最も重要な「初動対応」についてお話しします。



1. 始めよければ終わりよし。初動が重要！

災害の被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、初動対応にかかっています。**災害発生後、生死を分けるタイムリミットは72時間**といわれています。まずは、あなたの会社の準備状況をチェックしてみましょう。

初動対応の準備状況チェック	チェック欄
会社が立地する場所のハザードマップを見たことがある。	
役員や従業員の緊急連絡先が整備されている。	
災害発生時の避難経路や避難場所を社員全員が把握している。	
緊急時の設備や機器の停止手順を定めている。	
災害直後に連絡が必要な関係者（取引先、金融機関等）が整理されている。	

2. 人命の安全確保が最優先！

何よりも大切なのは人命です。災害の種類や業種に関係なく、従業員の避難方法と安否確認の方法を、普段から社内に周知しておくことが、とても重要です。

また、従業員だけでなく、来訪者の安全確保についても考えなければなりません。来訪者は従業員と違い、不慣れな場所で被災することになります。災害が発生した場合、パニックになる可能性もあります。そのため、普段から十分な準備をしておきましょう。



また、「緊急時体制」は、特別なものとは考えずに、すでにある社内の組織や会議体（例えば、総務部や経営会議など）をベースに考えるとよいでしょう。

なお、「緊急時体制」の責任者は、経営者（経営層）とすることが重要

2. 「緊急時体制」の役割と運用方法

「緊急時体制」の役割や運用の方法について、具体例を以下に紹介します。



役割と運用方法の一例

- 社長を責任者とする「緊急時体制」を立上げ、名称を「災害対策本部」とする
- 平時の経営会議を「緊急時体制」として「災害対策本部」に格上げする
- 「緊急時体制」を立上げるルールや災害発生時に参集するルールを決めておく
- 会社から〇km圏内に住む人を、「緊急時体制」の要員として、あらかじめ選定しておく
- 責任者の不在時に備えて、代行して意思決定を行う人を定める

3. 被害状況の把握と被害情報の共有

「緊急時体制」では、社内の被害状況をすみやかに、かつ正確に把握し、被害の情報を関係者と共有する必要があります。また、気象情報や防災情報から、災害の発生を予測する役割も重要になります。

その具体例を以下に紹介します。

被害状況の把握と被害情報の共有の一例

- 被害の状況を誰が把握し、社内の誰にいつまでに伝えるのかをあらかじめ決めておく
- 特定の部署に、気象情報等をリアルタイムに入手し、被害を予測する役割を持たせる
- 災害時にも連絡が可能となるよう、複数の通信手段を確保しておく
- 主要な顧客、取引先、行政機関等、被害情報を共有するための関係者リストを作成しておく



4. 今回のポイント

「初動対応」では、混乱をできるだけ減らし、一刻も早く、緊急事態に対応することが重要です。

ポイントは以下の通りです。

- ☐ 「緊急時体制」の素早い立上げ
- ☐ 災害時でも有効な通信手段の確保
- ☐ 被害情報の正確な把握（予測も含め）
- ☐ 関係各所と緊密な情報共有



中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

（出典）
「強靱化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靱化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で 災害に強い企業を作りましょう！【第3回】

BCPはじめての一步
事業継続力強化計画
をつくらう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。

0. 前回の振り返り

災害の被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、「初動対応」にかかっています。「初動対応」の結果次第で、その後の復旧活動に大きな影響が生じることになります。

人命の安全確保を最優先に考えて、「従業員の避難」、「従業員の安否確認」、「生産設備等の緊急停止」、「顧客への対応方法」、この4つの項目について、社内で具体的な準備を進めておくことが重要です。

従業員の避難	従業員の安否確認
●避難場所と避難経路を掲示し、従業員に周知する ●救急用品、AED、食糧、簡易トイレ等を備蓄する ●帰宅困難者用の寝袋の準備する	●連絡先リスト(電話番号、メール、SNS等)を作成する ●災害用伝言ダイヤル等の利用方法を従業員に周知する ●LINEやSNS等を用いた安否確認システムを導入する
生産設備等の緊急停止	顧客への対応方法
●緊急停止手順をあらかじめ確認する ●緊急停止訓練を実施する ●マニュアルを整備する	●従業員による避難誘導の方法を周知徹底する ●社内（トイレやエレベーター）に閉じ込められていないか、確認する手順を取り決める

1. 「緊急時体制」によるスムーズな初動対応

災害発生後、影響を最小限に抑え、速やかに事業復旧を行うには、すみやかに「緊急時体制」を立上げ、被害状況をきちんと把握する必要があります。

「緊急時体制」とは、自然災害やその他の緊急事態が発生した場合に、臨時に作る組織体制のことです。（災害対策本部と呼ぶことも多いです）

災害が発生した直後は、どうしても混乱が生じます。普段はスムーズに動けても、緊急時にはバラバラな動きになりがちです。また、情報も錯綜し、正確でない情報やデマなどが広まる可能性も否定できません。

これを防ぐには、被害状況を正確に把握し、情報の共有を行い、責任者の指揮のもと、適切な初動対応を行うことが重要です。

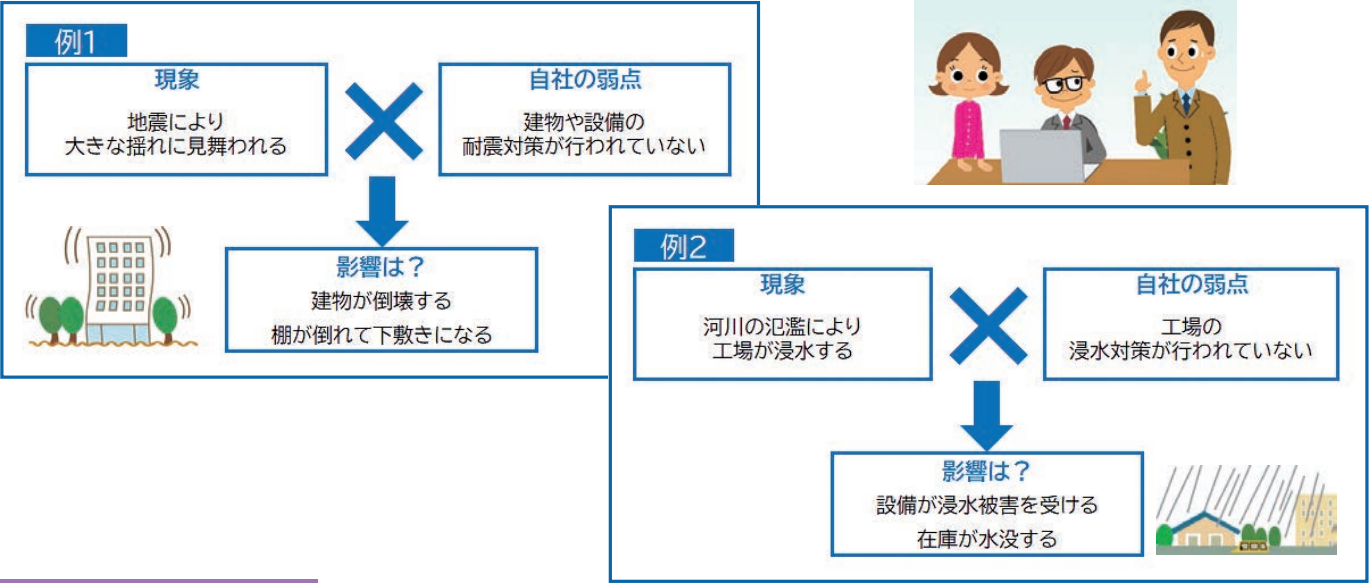
細かな指示がなくても
みんなが動けるように
役割を決めておきましょう



ハザードマップの入手先	
地域の自治体のHP	ハザードマップを公表、または掲示用に配布
防災科研 『J-SHIS』 (地震ハザードステーション)	全国レベルで地震に関する各種のリスクが確認できるサイト
国交省 『重ねるハザードマップ』	全国レベルで洪水・土砂災害・高潮・津波等のリスクが確認できるサイト
国交省 『川の防災情報』	気象、河川、土砂災害等を一画面でまとめて確認できるサイト

3. 災害の影響を想定してみよう！

次に、ハザードマップ等で想定した自然災害のリスクが自社に及ぼす影響を考えます。
『ヒト（従業員やその家族、来客）』、『モノ（建物や設備、在庫等）』、『カネ（資金繰）』、『情報（書類やデータ）』ごとに分けて考えてみると、シンプルにイメージすることができます。
また、自然災害等によって発生する「現象」と、被害によって事業を続けることが難しくなる「自社の弱点」の2つをかけ合わせて、どんな影響があるかを導き出してみましよう。



4. 今回のポイント

今回は、災害リスクの確認と事業に与える影響について、お話ししました。
ポイントは以下の通りです。

- ハザードマップ等で自社の災害リスクを把握する
- 過去や他地域の災害事例を参考にする
- 災害リスクが自社の事業に与える影響を想定する



中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

【出典】
「強靱化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靱化ポータルサイト

「BCP／事業継続力強化計画」で災害に強い企業を作しましょう！【第4回】

BCPははじめの一步
事業継続力強化計画
をつくらう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。
大きな災害が発生すると、人々の生活や企業の活動に大きな影響を及ぼします。その際の被害を減らし、一日も早く復旧するために、あらかじめ準備（災害対策）をしておきましょう。
4回目の今回は、自社の事業活動を脅かすリスクの把握と、事業に与える影響について考えます。

0. 前回の振り返り

災害の被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、「初動対応」にかかっています。「避難場所の周知」や「安否確認」に加えて、「緊急時体制の役割と運用方法」、「被害状況の把握と被害情報の共有」について、社内で具体的な準備を進めておくことが重要です。

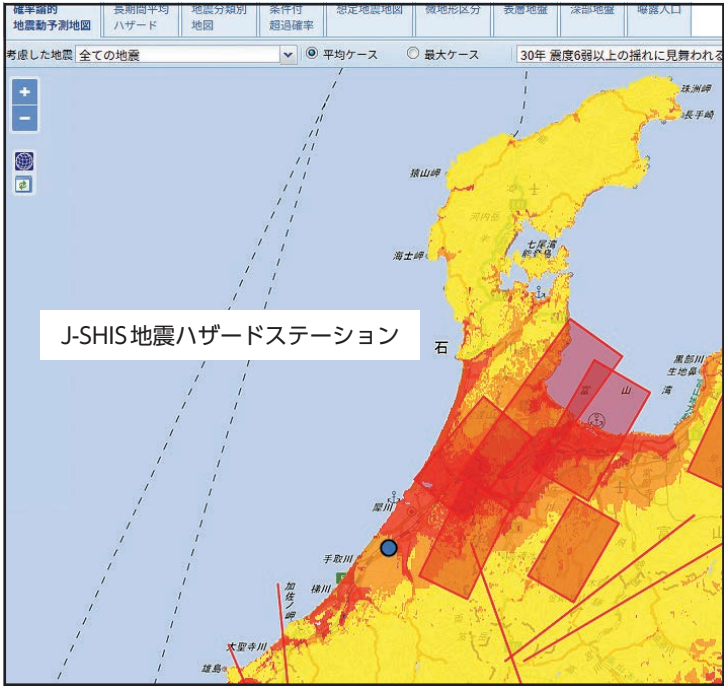
役割と運用方法の一例	被害状況の把握と被害情報の共有の一例
●社長を責任者とする「災害対策本部」を立上げる ●責任者の不在時に備えて、代行する人を定める	●被害状況を把握し、いつまでに伝えるのかを決めておく ●主要な取引先等、情報発信先のリストを作成しておく

1. 自社を取り巻く災害リスクを知る

みなさんの会社の事業を脅かすリスクにはどんなものがあるでしょうか。
『彼を知り己を知れば百戦あやうからず』という言葉がありますが、災害対策でも「相手を知る」ことが重要です。
災害対策において「相手を知る」とは、自社の事業所や工場がある地域にどんな災害リスクがあるかを実際に確認することになります。そこで活用するのがハザードマップになります。

2. ハザードマップを確認しよう！

ハザードマップは、洪水、土砂災害、津波などの災害ごとに作成されています。ハザードマップを使って、自社に危険を及ぼす災害を想定することで、事業活動に重大な影響を与える災害リスクが何かが見えてくるはずです。
また、ハザードマップは統計的な可能性を表しています。そのため、**ハザードマップは万能ではない**ことも念頭に置く必要があります。過去や他地域の災害事例や土地の成り立ち、地名の由来なども参考になります。
なお、石川県の近くには、複数の活断層が確認されています。最近では線状降水帯等の短時間豪雨も頻発しています。河川の増水による氾濫だけでなく、内水氾濫（排水が追いつかず水があふれる）も十分に警戒すべきです。



モノ

▶電源設備の高所配置

A社

電源設備を高所に配置していた。



事務所や店舗が浸水しても冷蔵庫用の電源が確保されていたので、早々に営業再開ができた。

B社

電源設備の災害対策を行っていなかった。



豪雨によって店舗が水没。冷蔵庫用電源が使えなくなり、保管されていた商品はすべて廃棄処分になってしまった。冷蔵設置等を交換・修理し、営業再開にこぎつけるまでに相当な時間と資金を要した。

▶事務機器等の固定

A社

棚、什器、机、パソコンなどを固定していた。



大きな地震でも事務所内で棚や机類が倒れたり、散乱することもなく、被害は軽微にとどまり、ケガ人も出なかった。

B社

棚、什器、机、パソコンなどを固定していなかった。



地震で棚が倒れ、書類保管庫の扉が開いて書類が散乱した。パソコンやモニターが机から落ちて壊れてしまい、壊れた什器やパソコン類の補充資金が必要になった。また、パソコン内のデータ復旧にも時間とお金がかかった。

カネ

▶損害保険等に参加

A社

水災保険や地震保険に加入していた。



津波で被害を受けたものの、復旧費用を保険で確保することができた。従業員を解雇することなく済み、防災・減災意識の高い企業として新入社員の採用活動でプラスに働いた。

B社

地震保険等に参加していなかった。



津波で大きな被害を受け、復旧費用の確保に奔走しなければならなかった。銀行の融資を得られたものの、借入金の大きな負担がのしかかることになった。

情報

▶データのバックアップ

A社

重要データをクラウド上に常時バックアップする体制を取っていた。



地震によってサーバが停止したものの、クラウド上に重要な設計図面等のデータが保管されていたので、迅速に復旧することができた。

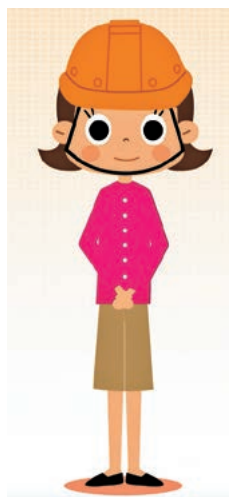
B社

データをバックアップしていなかった。



サーバが停止し、事務所内のパソコンやハードディスクも落下等で壊れ、重要なデータを失ってしまい、事業継続に大きな影響が出た。

2. 次回に向けて



今回は、災害対策を行っていた場合と、対策を行っていなかった場合の両面から、事業に与える影響を見ていただきました。

次回は、自社の災害リスクをふまえて、具体的な事前対策（災害対策）をひとつずつ検討してみましょう。



中小機構北陸本部 中小企業アドバイザー 竹田健一

【出典】
「強靱化ポータルサイト」（中小企業基盤整備機構）
「事業継続力強化計画策定の手引き」（中小企業庁）



強靱化ポータルサイト

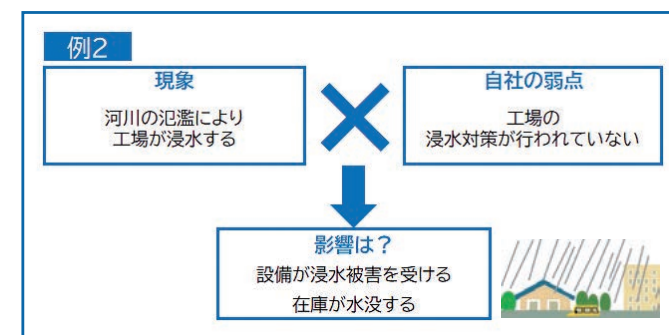
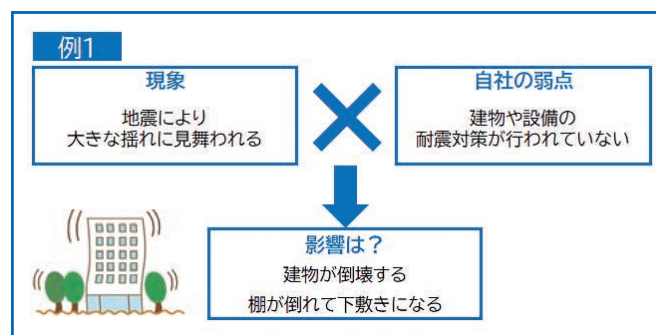
「BCP／事業継続力強化計画」で 災害に強い企業を作しましょう！【第5回】

BCPははじめの一步
事業継続力強化計画
をつくらう！

自然災害など非常事態であっても事業を継続するための取組みが「BCP／事業継続力強化計画」です。
5回目の今回は、事前対策（防災対策）の立案に先立ち、自社の「経営資源」について考えます。

0. 前回の振り返り

前回は、ハザードマップで想定した災害のリスクが自社に及ぼす影響を考えてみました。
自然災害等によって発生する「現象」と、被害によって事業を続けることが難しくなる「自社の弱点」の2つをかけ合わせて、どんな影響があるかを導き出すことがポイントになります。



1. 経営資源のリスクと対応

企業経営をする上で必要な要素を「経営資源」と呼び、『ヒト・モノ・カネ・情報』が重要な「経営資源」になります。以下にそれぞれについて、**災害対策を行っていた「A社」と対策を行っていなかった「B社」**を比較してみましょう。

ヒト

▶従業員の安否確認

A社

従業員のメールリストを作成し、指揮命令体制を整えていた。



地震発生時に安否確認メールを一斉送信し、従業員からの返信で安否を確認できた。災害時の役割が決めてあったので、すみやかに混乱なく対策本部を立ち上げ、その後の指示を出すことができた。

B社

従業員の緊急連絡先リストが作成されていなかった。



災害時、各自の判断で避難することになった。無事避難したのか、建物内に取残されているのが不明で、安否確認に手間取った。役割分担、指揮命令系統も確立されていなかったため、被害状況の把握もできず、顧客の問い合わせにも答えられず、信用を損なってしまった。

▶多能工化の推進

A社

特定の従業員への作業の偏りが生じるのを防ぎ、さまざまな業務をこなせるよう多能工化をすすめていた。



災害が発生し、出勤できない従業員が出たが、他の従業員がフォローできたことで業務の滞りや納品の遅延を防止できた。

B社

従業員ごとに業務を固定化し、多能工化を進めていなかった。



災害発生時、欠勤する従業員が出た。欠勤者が担当していた業務の内容を把握し、業務フォローできる従業員が他にいなかったため、業務が停止してしまった。